

2008年度事業計画および法人総合予算は、2008年3月29日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次のとおりです。

## 事業計画

本学は創立以来、建学の理念を高く掲げ、良心を手腕に運用する卒業生を社会各界に送り出す努力を続けてまいりました。私学を取り巻く環境がますます厳しさを増す現在の状況のなかで、特色ある私学であり続けるために、総合学園としての長所を生かして積極的に教学の充実化を図り、さらなる社会の期待に応えるよう努めてまいります。

本年度、法人及び法人内各学校が実施する主な事業についてご説明いたします。

### 【教学組織】

大学では、「生命医科学部」、「スポーツ健康科学部」、「生命医科学研究科」を新設します。また、「工学部」を「理工学部」として再編、「数理システム学科」を新設し、「機能分子工学科」を「機能分子・生命化学科」に、「物質化学工学科」を「化学システム創成工学科」として改組します。京田辺キャンパスを身体・生命、先端技術、情報を中心とする統合的・先端的最高水準の教育研究拠点として推進します。

女子大学では、文学研究科に「情報文化専攻」を、生活科学研究科に「生活デザイン専攻」を新設し、それぞれ、現代のメディア社会の創造的発展に寄与する多様な人材、「くらしのスペシャリスト」「くらしのデザイナー」「こころのデザイナー」として活躍できる人材、を養成します。

小学校は開校3年目となり、新入生を迎え5学年となります。

### 【教育研究】

大学では、商学部における入学前教育から入学後の導入教育への円滑な接続と、学びとしての社会体験を経て学部専門教育につなげていく取組みが評価を受け、「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)に選定され、学生の主体的成長を促す体験型教養教育としての複合的キャリア形成支援プログラムが「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)に選定されています。様々な教育改革が特色ある優れた取組みとして評価を受け、一層の教育効果向上に向けた取組みを意欲的に展開します。寄付教育研究プロジェクトでは新たな研究センターを開設します。また、教育支援に関わる全学的な業務を統括的に行う「教育支援機構」を設置するとともに、「国際連携推進機構」を再編し、教育における国際化と研究の国際展開を戦略的かつ有機的に推進します。教育環境面では、教室等に移動式プラズマワゴン、ビデオプロジェクターを設置するなどマルチメディア環境の整備を行い、情報リテラシー修得のため、パソコン利用者講習会やネットワーク利用資格認定試験を実施、裁判員制度に対応した法廷教室を整備します。

女子大学では、現代社会学部現代こども学科に幼稚園教諭一種免許課程を設置、また産官学連携による学術研究とファカルティ・ディベロップメントなどを発展的かつ統合的に推進する「教育・研究推進センター」を設置します。学芸学部国際教養学科では1期生(2007年度入学生)が、カリキュラムにもとづき1年間の海外留学に出発します。

高等学校では2、3年生を対象にした土曜日特別補講を実施します。女子中学校・高等学校では、ITサーバシステムを更新します。小学校では、教材作成や授業、生活指導の補助等を行う「教育サポーター」(教員免許保持者)を新たに配置し、児童一人ひとりに対するきめ細やかな教育環境を整えます。

各校では、海外提携校との留学生派遣及び受入や国際交流を実施します。

### 【学生生徒支援】

大学では、京田辺校地の食堂、体育施設の改修、課外団体活動支援のための近隣グラウンド確保、今出川校地図書館学習室の空調設備の更新など、学生が利用する施設を整備し環境の改善を図ります。聴覚障がい学生向け教材作成のための字幕付け機器を整備、神学館ではバリアフリーのため昇降機を設置します。海外派遣の留学生に対する危機管理体制の充実を図り、Web上での情報収集と連絡体制を構築し、緊急時に迅速な対応を行うことが可能な体制を整備します。

女子大学では、みぎわ寮食堂・生活室、恵真館更衣室などの空調設備を改修し、学生の福利厚生環境の改善を図るとともに、沖縄でのスプリングキャンプを実施します。

各校では、奨学金による学生生徒等支援にも努めていきます。

### 【建設事業】

大学では、国際交流及び招聘者の宿泊施設としてアーモスト館を改修します。また、防災管理システム、図書館受電設備、快風館中央監視盤、知真館屋根及び外壁など、経年劣化に伴う設備更新や補修、新学部棟完成に伴い周辺エリアの整備を行います。

女子大学では、2009年度からの英語英文学科及び日本語日文学科の今出川キャンパスへの移転に向けて、新校舎の建設を進めるとともに、情報処理教室の整備及び情報機器のリプレイスを行います。

香里中学校・高等学校では、校舎、体育館の耐震検査を実施、女子中学校・高等学校では、グラウンドの全面整備、中学校では、由良学舎のキャビン増築及び改修、小学校では、運動施設等の建設を行い、教育施設の整備を図ります。

中学校・高等学校統合事業では、高等学校新校舎及び管理棟を建設、通学路及び体育施設を整備、中学校新校舎を着工します。

### 【その他の事業】

大学では、2013年度から文系学部の1、2年次教育を今出川校地において展開するため、大学将来構想の策定を進めます。入試制度では、Webによる願書出力システムにより志願者の利便性の向上を図るとともに、多数の地方入学試験会場設置や2日間の全学部日程を実施することで受験機会を拡大し、優れた学生の獲得に取り組みます。環境保全への取組みを強化し、「環境保全・実験実習支援センター」の設置、化学薬品等危険物管理のため薬品管理システムの導入のほか、「同志社エコプロジェクト」の活動支援を行います。また、「検収センター」を設置し、研究費等経費支出の不正防止体制の強化を図ります。

女子大学では、奈良県立医科大学との学术交流に関する包括協定にもとづく連携事業を展開します。また、高校教育と大学教育との包括的接続を円滑に行うため、高大連携協定を締結した高等学校との連携事業を推進します。

国際中学校・高等学校では、小学3～6年生の帰国児童を対象に、英語力の保持・伸長を目的とした「DIVE」を開講します。国際高等学校及び女子中学校では、推薦方式による入学試験の実施により、選抜方法の多様化を図ります。幼稚園では、病院や福祉施設を訪問してのクリスマスページェント、地域商店街でのキャンドルライトサーブスなど、園外の人々や地域との交流を計画します。

岩倉校地での中学校・高等学校統合事業については、法人に設置した委員会を中心に関係各校が一致協力して、事業計画を進めていきます。

## 【財政】

財政の安定化を図るため、学生、生徒、児童、園児の定員充足を適切に行うとともに、寄付金の募集、補助金の新規開拓、研究費の外部資金導入など、収入構造の多様化に取り組みます。

教育研究条件の新たな整備充実については、必要な財源を確保できる見通しを立てて事業計画を策定するとともに、新規採用・補充人事については、総人件費の適正化のため、中長期の財政見通しのもとに慎重に行います。

新たな建設事業については、確実な資金計画にもとづいた事業計画を策定し、大学、香里中学校・高等学校及び女子中学校・高等学校では、施設整備に関わる第2号基本金組入計画にもとづく組入れを行います。中学校・高等学校統合事業は、第2号基本金及び帰属収入を財源として実施します。

施設設備の新設・整備にあたっては、安全、防災、環境等の対策強化を図ります。

以上

2008(平成20)年度 法人総合 資金収支予算書

2008(平成20)年 4月1日から  
2009(平成21)年 3月31日まで

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	前年度予算	増減	科目	予算	前年度予算	増減
(人件費支出)	( 27,584,730 )	( 26,594,770 )	( 989,960 )	(学生生徒等納付金収入)	( 41,341,890 )	( 41,256,040 )	( 85,850 )
教員人件費支出	18,688,110	17,938,400	749,710	授業料収入	30,373,250	30,030,980	342,270
職員人件費支出	7,237,030	7,140,490	96,540	入学金収入	2,904,460	3,301,330	396,870
役員報酬支出	41,680	41,680	0	実験実習料収入	1,171,340	1,073,390	97,950
退職金支出	1,617,910	1,474,200	143,710	教育充実費収入	6,892,840	6,850,340	42,500
(教育研究経費支出)	( 12,400,520 )	( 12,577,020 )	( 176,500 )	(手数料料収入)	( 1,879,550 )	( 1,881,790 )	( 2,240 )
消耗品費支出	1,624,180	1,830,090	205,910	入学検定料収入	1,824,830	1,827,060	2,230
用品費支出	1,076,750	964,430	112,320	試験料収入	4,020	4,020	0
光熱水費支出	1,142,680	1,045,140	97,540	証明手数料収入	17,960	17,960	0
旅費交通費支出	691,070	838,550	147,480	諸手数料料収入	25,190	25,200	10
奨学費支出	682,420	685,330	2,910	大学入試センター試験実施手数料収入	7,550	7,550	0
通信費支出	194,440	196,330	1,890				
修繕費支出	1,529,520	1,486,500	43,020	(寄付金収入)	( 453,710 )	( 741,890 )	( 288,180 )
損害保険料支出	53,470	51,630	1,840	特別寄付金収入	399,140	685,830	286,690
賃借料支出	1,046,950	1,018,230	28,720	一般寄付金収入	54,570	56,060	1,490
委託費支出	3,236,810	3,173,050	63,760	(補助金収入)	( 5,193,120 )	( 5,464,040 )	( 270,920 )
広告費支出	19,600	18,170	1,430	国庫補助金収入	3,726,020	4,045,120	319,100
会合費支出	142,130	138,630	3,500	地方公共団体補助金収入	1,467,100	1,418,920	48,180
諸用費支出	851,800	1,023,670	171,870				
補助費支出	108,700	107,270	1,430				
(管理経費支出)	( 1,933,110 )	( 2,005,320 )	( 72,210 )	(資産運用収入)	( 731,160 )	( 753,020 )	( 21,860 )
消耗品費支出	361,580	392,710	31,130	第2号基本金引当資産運用収入	32,050	64,770	32,720
用品費支出	6,760	20,020	13,260	第3号基本金引当資産運用収入	187,130	163,150	23,980
光熱水費支出	103,040	105,110	2,070	退職給与引当資産運用収入	128,760	121,410	7,350
旅費交通費支出	95,880	115,100	19,220	減価償却引当資産運用収入	239,380	251,770	12,390
福利費支出	107,510	91,410	16,100	教職員年金引当資産運用収入	1,080	1,310	230
通信費支出	59,930	55,810	4,120	受取利息・配当金収入	60,510	71,310	10,800
修繕費支出	55,960	61,150	5,190	施設設備利用料収入	82,250	79,300	2,950
損害保険料支出	2,340	2,250	90	(資産売却収入)	( 1,658,850 )	( 2,672,190 )	( 1,013,340 )
賃借料支出	44,930	41,470	3,460	不動産売却収入	0	40,000	40,000
公租公課支出	28,780	28,700	80	第2号基本金引当資産売却収入	1,620,000	2,600,570	980,570
委託費支出	605,110	561,580	43,530	教職員年金引当資産売却収入	38,850	31,620	7,230
広告費支出	266,930	280,490	13,560				
会合費支出	28,170	33,710	5,540	(事業収入)	( 364,680 )	( 638,520 )	( 273,840 )
諸用費支出	158,340	212,960	54,620	補助活動収入	202,670	207,660	4,990
補助費支出	7,850	2,850	5,000	付属事業収入	30,000	27,210	2,790
				受託事業収入	100,000	371,640	271,640
				その他事業収入	32,010	32,010	0
				(雑収入)	( 1,109,480 )	( 1,077,590 )	( 31,890 )
				要項売上収入	12,150	12,150	0
(借入金等利息支出)	( 85,390 )	( 101,260 )	( 15,870 )	退職金財団交付金収入	1,050,020	898,240	151,780
借入金利息支出	85,390	101,260	15,870	その他雑収入	47,310	167,200	119,890
繰越	42,003,750	41,278,370	725,380	繰越	52,732,440	54,485,080	1,752,640

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
繰 越	42,003,750	41,278,370	725,380	繰 越	52,732,440	54,485,080	1,752,640
(借入金等返済支出)	( 446,940 )	( 537,930 )	( 90,990 )	(前受金収入)	( 8,105,750 )	( 8,203,630 )	( 97,880 )
借入金返済支出	379,940	461,530	81,590	授業料前受金収入	4,157,360	4,198,980	41,620
学校債返済支出	67,000	76,400	9,400	入学金前受金収入	2,845,000	2,885,610	40,610
(施設関係支出)	( 4,000,570 )	( 7,901,990 )	( 3,901,420 )	実験実習料前受金収入	139,640	135,270	4,370
土地支出	0	30,260	30,260	教育充実費前受金収入	936,980	957,000	20,020
建物支出	2,195,040	5,062,510	2,867,470	補助活動収入前受金収入	26,770	26,770	0
構築物支出	81,130	393,500	312,370				
建設仮勘定支出	1,724,400	2,415,720	691,320				
(設備関係支出)	( 2,277,920 )	( 3,233,820 )	( 955,900 )				
教育研究用機器備品支出	1,701,850	2,465,060	763,210				
その他の機器備品支出	3,790	20,110	16,320				
図書支出	572,280	746,060	173,780				
車両・舟艇・航空機支出	0	2,590	2,590				
(資産運用支出)	( 5,100,580 )	( 2,954,240 )	( 2,146,340 )				
第2号基本金引当資産支出	1,610,000	1,740,000	130,000				
第3号基本金引当資産支出	50,000	50,000	0				
退職給与引当資産支出	426,530	520,740	94,210				
減価償却引当資産支出	3,014,050	643,500	2,370,550				
(その他の支出)	( 1,872,650 )	( 2,262,690 )	( 390,040 )	(その他の収入)	( 1,401,110 )	( 1,546,630 )	( 145,520 )
貸付金支払支出	790,620	961,510	170,890	前期末未収入金収入	874,980	994,180	119,200
前期末未払金支払支出	1,010,520	1,234,290	223,770	貸付金回収収入	526,130	552,030	25,900
給付金支払支出	39,930	32,930	7,000	支払保証金収入	0	420	420
前払金支払支出	31,580	33,330	1,750				
支払保証金支払支出	0	330	330				
受入保証金支払支出	0	300	300				
(予備費)	( 313,740 )	( 105,000 )	( 208,740 )				
(資金支出調整勘定)	( 1,256,090 )	( 1,059,410 )	( 196,680 )	(資金収入調整勘定)	( 9,310,270 )	( 9,979,820 )	( 669,550 )
期末未払金	1,223,540	1,005,340	218,200	期末未収入金	1,106,640	874,980	231,660
前期末前払金	32,550	54,070	21,520	前期末前受金	8,203,630	9,104,840	901,210
(当年度支出合計)	( 54,760,060 )	( 57,214,630 )	( 2,454,570 )	(当年度収入合計)	( 52,929,030 )	( 54,255,520 )	( 1,326,490 )
(次年度繰越支払資金)	( 18,563,500 )	( 20,394,530 )	( 1,831,030 )	(前年度繰越支払資金)	( 20,394,530 )	( 23,353,640 )	( 2,959,110 )
【支出の部合計】	【 73,323,560 】	【 77,609,160 】	【 4,285,600 】	【収入の部合計】	【 73,323,560 】	【 77,609,160 】	【 4,285,600 】

2008(平成20)年度 法人総合 消費収支予算書

2008(平成20)年 4月 1日から  
2009(平成21)年 3月31日まで

(単位:千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	前年度予算	増減	科目	予算	前年度予算	増減
(人件費)	( 28,012,340 )	( 27,080,840 )	( 931,500 )	(学生生徒等納付金)	( 41,341,890 )	( 41,256,040 )	( 85,850 )
教員人件費	18,688,110	17,938,400	749,710	授業料	30,373,250	30,030,980	342,270
職員人件費	7,237,030	7,140,490	96,540	入学金	2,904,460	3,301,330	396,870
役員報酬	41,680	41,680	0	実験実習料	1,171,340	1,073,390	97,950
退職職金	158,120	179,380	21,260	教育充実費	6,892,840	6,850,340	42,500
退職給与引当金繰入額	1,886,320	1,779,580	106,740				
教職員年金引当金繰入額	1,080	1,310	230	(手数料料)	( 1,879,550 )	( 1,881,790 )	( 2,240 )
(教育研究経費)	( 17,408,770 )	( 17,325,320 )	( 83,450 )	入学検定料	1,824,830	1,827,060	2,230
消耗品費	1,624,180	1,830,090	205,910	試験料	4,020	4,020	0
用品費	1,076,750	964,430	112,320	証明手数料	17,960	17,960	0
光熱水費	1,142,680	1,045,140	97,540	諸手数料	25,190	25,200	10
旅費交通費	691,070	838,550	147,480	大学入試セク-試験実施手数料	7,550	7,550	0
奨学費	682,420	685,330	2,910				
通信費	194,440	196,330	1,890	(寄付金)	( 453,710 )	( 741,890 )	( 288,180 )
修繕費	1,529,520	1,486,500	43,020	特別寄付金	399,140	685,830	286,690
損害保険料	53,470	51,630	1,840	一般寄付金	54,570	56,060	1,490
賃借料	1,046,950	1,018,230	28,720				
委託費	3,236,810	3,173,050	63,760	(補助金)	( 5,193,120 )	( 5,464,040 )	( 270,920 )
広告費	19,600	18,170	1,430	国庫補助金	3,726,020	4,045,120	319,100
会合費	142,130	138,630	3,500	地方公共団体補助金	1,467,100	1,418,920	48,180
諸用費	851,800	1,023,670	171,870				
補助費	108,700	107,270	1,430	(資産運用収入)	( 731,160 )	( 753,020 )	( 21,860 )
減価償却額	5,008,250	4,748,300	259,950	第2号基本金引当資産運用収入	32,050	64,770	32,720
(管理経費)	( 2,042,700 )	( 2,119,560 )	( 76,860 )	第3号基本金引当資産運用収入	187,130	163,150	23,980
消耗品費	361,580	392,710	31,130	退職給与引当資産運用収入	128,760	121,410	7,350
用品費	6,760	20,020	13,260	減価償却引当資産運用収入	239,380	251,770	12,390
光熱水費	103,040	105,110	2,070	教職員年金引当資産運用収入	1,080	1,310	230
旅費交通費	95,880	115,100	19,220	受取利息・配当金	60,510	71,310	10,800
福利費	107,510	91,410	16,100	施設設備利用料	82,250	79,300	2,950
通信費	59,930	55,810	4,120				
修繕費	55,960	61,150	5,190	(資産売却差額)	( 0 )	( 35,620 )	( 35,620 )
損害保険料	2,340	2,250	90	不動産売却差額	0	2,250	2,250
賃借料	44,930	41,470	3,460	第2号基本金引当資産売却差額	0	2,910	2,910
公租公課	28,780	28,700	80	第3号基本金引当資産売却差額	0	23,460	23,460
委託費	605,110	561,580	43,530	退職給与引当資産売却差額	0	2,220	2,220
広告費	266,930	280,490	13,560	減価償却引当資産売却差額	0	4,780	4,780
会合費	28,170	33,710	5,540	(事業収入)	( 364,680 )	( 638,520 )	( 273,840 )
諸用費	158,340	212,960	54,620	補助活動収入	202,670	207,660	4,990
補助費	7,850	2,850	5,000	付属事業収入	30,000	27,210	2,790
減価償却額	109,590	114,240	4,650	受託事業収入	100,000	371,640	271,640
				その他事業収入	32,010	32,010	0
(借入金等利息)	( 85,390 )	( 101,260 )	( 15,870 )				
借入金利息	85,390	101,260	15,870	(雑収入)	( 1,109,480 )	( 1,077,590 )	( 31,890 )
				要項売上収入	12,150	12,150	0
(資産処分差額)	( 377,730 )	( 234,370 )	( 143,360 )	退職金財団交付金収入	1,050,020	898,240	151,780
不動産処分差額	377,730	211,240	166,490	その他雑収入	47,310	167,200	119,890
減価償却引当資産処分差額	0	23,100	23,100				
その他処分差額	0	30	30				
(徴収不能引当金繰入額)	( 38,440 )	( 58,150 )	( 19,710 )	【帰属収入合計】	【 51,073,590 】	【 51,848,510 】	【 774,920 】
(予備費)	( 313,740 )	( 105,000 )	( 208,740 )	(基本金組入額合計)	( 4,969,560 )	( 9,023,170 )	( 4,053,610 )
【消費支出の部合計】	【 48,279,110 】	【 47,024,500 】	【 1,254,610 】	【消費収入の部合計】	【 46,104,030 】	【 42,825,340 】	【 3,278,690 】
当年度消費収支差額	( 2,175,080 )	( 4,199,160 )					
前年度繰越消費収支差額	( 18,639,960 )	( 14,492,480 )					
基本金取崩額	( 11,640 )	( 51,880 )					
翌年度繰越消費収支差額	( 20,803,400 )	( 18,639,960 )					

## 予算概要説明

2008年度予算については、教育研究内容の充実のための条件整備を図るとともに、学生生徒等の安全確保と各種リスクの回避への取り組みを進める一方、各学校における構想及び諸計画の実現に向けて、財政状況改善の取り組みをより一層推し進めていくこととして、編成を行いました。

### 1. 法人総合収支予算書（12頁）

学校法人会計基準及び経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（4、5頁）、消費収支予算書（6頁）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の教職員年金会計、住宅資金貸付金会計及び中高統合事業会計を含んでいます。

消費収支予算書では基本金組入額を帰属収入から控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支予算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」（12頁）です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額については資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金返済支出及び未払金支払支出を表示しています。収入の部では、第2号基本金取崩収入、固定資産取得に係る借入金収入、固定資産除却高を表示しています。

支出準備金は使途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、消費収支予算書における準備金取崩・繰入後の消費収支差額と一致します。

以下、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

### （1）収入の部

#### 学生生徒等納付金

前年度比 8,585万円の増額で、413億4,189万円を計上します。

各学校の主な前年度比増減理由は次のとおりです。

大 学	授業料等 入学金	過年度学費改定等 入学定員計上等	+ 2 億 1,061 万円 2 億 4,081 万円	3,020 万円
女子大学	授業料等 入学金	過年度学費改定等 入学定員計上等	+ 1 億 7,660 万円 1 億 4,833 万円	+ 2,827 万円
高等学校	授業料等 入学金	生徒計上数 入学定員計上	+ 177 万円 104 万円	+ 73 万円
国際中高	授業料等 入学金	入学定員計上等	+ 1 万円 30 万円	29 万円
香里中高	授業料等 入学金	過年度学費改定等 入学定員計上等	+ 2,832 万円 315 万円	+ 2,517 万円
女子中高	授業料等 入学金	生徒計上数 入学定員計上等	+ 233 万円 83 万円	+ 150 万円
中学校	授業料等 入学金	生徒計上数（収容定員減） 入学定員計上	1,531 万円 192 万円	1,723 万円
小学校	授業料等 入学金	生徒計上数（1学年増） 入学定員計上	+ 7,830 万円 39 万円	+ 7,791 万円
幼稚園	授業料等 入学金	保育料軽減補助金減額 入学定員計上	+ 9 万円 10 万円	1 万円

#### 手数料

前年度比 224万円の減額で、18億7,955万円を計上します。

入学検定料収入は、香里中高、中学校、小学校、幼稚園で予算計上数により、それぞれ前年度比100万円、60万円、56万円、7万円の減収です。

## 寄付金

前年度比2億8,818万円の減額で、4億5,371万円を計上します。

減額の主なものは、大学で前年度に計上した研究助成あて奨学寄付金及び教育研究施設等整備資金募金寄付金です。

各学校の主な寄付金は次のとおりです。

大 学	寄付研究プロジェクトあて寄付金	1億3,590万円
	教育研究施設等整備資金募金寄付金	5,000万円
	同志社校友会から新島会館別館建設資金	2,000万円
	(株)同志社エンタープライズから寄付金(学校法人)	2,000万円
女子大学	教育研究条件整備充実資金募金寄付金	1,600万円
高等学校	父母の会から教育援護費寄付金	1,816万円
	教育研究条件整備資金募金寄付金	1,000万円
国際中高	教育施設等整備資金募金寄付金	2,170万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,701万円
	企業から教育後援会寄付金	1,485万円
香里中高	教育施設等整備資金募金寄付金	2,000万円
女子中高	教育研究施設・設備整備資金募金寄付金	2,400万円
	父母の会から寄付金	1,500万円
中学校	教育研究協力資金募金寄付金	1,200万円
	教育施設建設資金募金寄付金	1,460万円
小学校	教育支援資金寄付金	1,000万円
	施設・設備整備資金寄付金	1,000万円
幼稚園	教育援助募金寄付金	500万円

## 補助金

前年度比2億7,092万円の減額で51億9,312万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金(私学事業団)	31億円
	大学改革推進等補助金(文部科学省)	1億950万円
	研究拠点形成費等補助金(文部科学省)	4,873万円
	政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金(文部科学省)	1,000万円
女子大学	経常費補助金(私学事業団)	4億5,463万円
高等学校	運営費補助金(経常費、特別)(京都府)	1億9,131万円
	学費軽減補助金(京都府ほか)	2,033万円
国際中高	運営費補助金(経常費、特別)(京都府)	2億2,145万円
香里中高	経常費補助金(大阪府)	3億4,822万円
	学費軽減補助金(大阪府ほか)	4,359万円
女子中高	運営費補助金(経常費、特別)(京都府)	2億8,323万円
	学費軽減補助金(京都府ほか)	1,073万円
中学校	運営費補助金(経常費、特別)(京都府)	2億3,000万円
小学校	運営費補助金(経常費)(京都府)	9,746万円
幼稚園	運営費補助金(経常費)(京都府)	1,130万円

## 資産運用収入

前年度比2,186万円の減額で、7億3,116万円を計上します。

運用資産増加により、第3号基本金引当資産運用収入、退職給与引当資産運用収入がそれぞれ2,398万円、735万円の増収、運用資産減少等により、第2号基本金引当資産運用収入、減価償却引当資産運用収入、受取利息・配当金収入でそれぞれ3,272万円、1,239万円、1,080万円の減収となります。



## 事業収入

前年度比 2 億 7,384 万円の減額で、3 億 6,468 万円を計上します。

減額の主なものは、大学で民間企業等からの受託研究費等の受託事業収入 2 億 6,600 万円です。

## 雑収入

前年度比 3,189 万円の増額で 11 億 948 万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、定年退職者数の増加等により前年度比 1 億 5,178 万円増収の 10 億 5,002 万円を計上します。その他雑収入は前年度比 1 億 1,989 万円減収の 4,731 万円を計上します。減額の主なものは、大学及び女子大学での科学研究費補助金等競争的資金に係る間接経費収入 1 億 1,900 万円です。

以上、**帰属収入合計**は前年度比 7 億 7,492 万円の減額で、510 億 7,359 万円です。

## 基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 19 億 6,405 万円を計上します。

1998 年度に取得した機器備品の一括除却分、高等学校の建物等除却分及び大学の火災報知設備除却分です。

## 第 2 号基本金取崩収入

16 億 2,000 万円を計上します。

内訳は、研究装置取得費に係る大学研究装置設備等整備資金取崩 3,000 万円、今出川キャンパス整備事業に対する女子大学教育研究施設設備充実資金取崩 3 億円及び中学校・高等学校統合事業施設整備資金取崩 12 億 9,000 万円です。

## 支出準備金取崩額

35 億 9,045 万円を計上します。

内訳は、**消費支出準備金取崩額** 34 億 9,938 万円、**特定支出準備金取崩額** 9,107 万円です。

## 基本金取崩額

1,164 万円を計上します。

1998 年度に取得した機器備品の一括除却によるもので、香里中高の取崩額 1,139 万円、幼稚園の取崩額 25 万円です。

以上、**収入の部合計**は 582 億 5,973 万円です。

## ( 2 ) 支出の部

### 人件費

前年度比 9 億 3,150 万円の増額で、280 億 1,234 万円を計上します。

主な内容としては、定期昇給所要分による増額のほか、大学での学部新設にともなう新規採用者分及び教員充実計画による増員分の増額により、教員人件費では 7 億 4,971 万円増額の 186 億 8,811 万円、職員人件費では 9,654 万円増額の 72 億 3,703 万円を計上します。

退職給与引当金繰入額は、引当金を期末要支給額の 80%とするための所要額 18 億 8,632 万円を計上し、前年度比 1 億 674 万円増額となります。

### 教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出

前年度比総額 48 億 5,073 万円を減額計上します。

教育研究経費は 8,345 万円の増額で、174 億 877 万円を計上、管理経費は 7,686 万円の減額で、

20億4,270万円を計上、施設関係支出は39億142万円の減額で、40億57万円を計上、設備関係支出は9億5,590万円の減額で、22億7,792万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	アーモスト館整備事業	3億3,798万円
	知真館2・3号館外壁改修工事	1億4,523万円
	京田辺校地防災システム更新事業	1億4,000万円
	環境保全・実験実習支援センター要員委託費	1億3,000万円
女子大学	今出川キャンパスへの移転事業	16億3,460万円
小学校	運動施設等建設事業	3億5,000万円
中高統合 事業会計	校舎建設工事費等	16億2,400万円

#### 借入金等利息

前年度比1,587万円の減額で、8,539万円を計上します。

#### 資産処分差額

大学及び高等学校の除却資産に係る減価償却未償却額3億7,773万円を計上します。

#### 徴収不能引当金繰入額

学資貸付金及び学費未収入金に対する引当金3,844万円を計上します。

#### 予備費

3億1,374万円で、経理規程にもとづき経常勘定帰属収入の1000分の7以上を計上します。

以上、消費支出合計は前年度比12億5,461万円の増額で、482億7,911万円です。

#### 借入金等返済支出

前年度比9,099万円の減額で、4億4,694万円を計上します。

内訳は、私学事業団返済金3億7,994万円、大学の学校債返済金6,700万円です。

#### 未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額518万円を計上します。

#### 第2号基本金組入額

前年度比1億3,000万円の減額で、16億1,000万円を計上します。

内容は次のとおりです。

大 学	教学施設整備資金	14億円
	情報基盤整備資金	1億円
香里中高	教学施設整備資金	3,000万円
女子中高	教学施設整備資金	8,000万円

#### 第3号基本金組入額

前年度と同額の5,000万円を計上します。

女子大学教育研究充実基金への組入額4,000万円と幼稚園教育基金への組入額1,000万円です。

#### 第4号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額1億6,300万円を計上します。

### 支出準備金繰入額

17億1,994万円を計上します。

内訳は、**消費支出準備金繰入額** 4億1,830万円、**特定支出準備金繰入額** 13億164万円です。

以上、**支出の部合計**は585億5,266万円です。

### (3) 消費収支差額

以上の結果、2億9,293万円の消費支出超過となります。

(ただし、支出準備金取崩・繰入調整前の消費支出超過額は21億7,508万円となり、支出準備金が18億7,051万円の減少となります。)

内訳は、**経常勘定**が5,756万円の消費支出超過、**建設勘定**が2億3,537万円の消費支出超過です。

以 上

2008年度 法人 総合収支予算書

2008年 4月 1日から 2009年 3月31日まで

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科目	2008年度 予算	2007年度 補正予算	増・( )減	科目	2008年度 予算	2007年度 補正予算	増・( )減
人件費	28,012,340	27,080,840	931,500	学生生徒等納付金	41,341,890	41,256,040	85,850
教育研究経費	17,408,770	17,325,320	83,450	手数料	1,879,550	1,881,790	2,240
管理経費	2,042,700	2,119,560	76,860	寄付金	453,710	741,890	288,180
借入金等利息	85,390	101,260	15,870	補助金	5,193,120	5,464,040	270,920
資産処分差額	377,730	234,370	143,360	資産運用収入	731,160	753,020	21,860
徴収不能引当金繰入額	38,440	58,150	19,710	資産売却差額	0	35,620	35,620
予備費	313,740	105,000	208,740	事業収入	364,680	638,520	273,840
				雑収入	1,109,480	1,077,590	31,890
消費支出合計	48,279,110	47,024,500	1,254,610	帰属収入合計	51,073,590	51,848,510	774,920
施設関係支出	4,000,570	7,901,990	3,901,420	基本金除却高	1,964,050	1,987,270	23,220
設備関係支出	2,277,920	3,233,820	955,900	第2号基本金取崩収入	1,620,000	2,600,570	980,570
借入金等返済支出	446,940	537,930	90,990				
未払金支払支出	5,180	77,270	72,090				
第2号基本金組入額	1,610,000	1,740,000	130,000				
第3号基本金組入額	50,000	50,000	0				
第4号基本金組入額	163,000	70,000	93,000				
要組入額、借入金返済合計	8,553,610	13,611,010	5,057,400	過年度組入額、借入金収入合計	3,584,050	4,587,840	1,003,790
消費支出準備金繰入額	418,300	302,360	115,940	消費支出準備金取崩額	3,499,380	2,627,810	871,570
特定支出準備金繰入額	1,301,640	1,142,010	159,630	特定支出準備金取崩額	91,070	219,020	127,950
				基本金取崩額	11,640	51,680	40,040
支出の部合計	58,552,660	62,079,880	3,527,220	収入の部合計	58,259,730	59,334,860	1,075,130
当年度消費収支差額	292,930	2,745,020	2,452,090				
前年度繰越消費収支差額	33,799,630	31,054,610	2,745,020				
翌年度繰越消費収支差額	34,092,560	33,799,630	292,930				